


# 2025年冬季ボーナスアンケート調査結果 (2025年10月調査)

2025年12月

株式会社ひろぎんホールディングス  
経済産業調査部



## 【調査概要】

- 対象企業 : 広島県内企業440社
- 調査時期 : 2025年10月上旬～10月下旬
- 調査方法 : 直接渡しによるアンケート方式（記名式）
- 有効回答社数 : 301社（有効回答率…68.4%）  
〔製造業：127社、非製造業：174社／資本金1億円以上：59社、1億円未満：242社〕
- 支給人員 : 正社員 48,593人、非正規社員 8,183人  
（※）支給額・支給月数ともに加重平均で算出

品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は[こちらをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供するアンケートサイトへ遷移します。

## 【調査結果（要約）】

### I. 正社員のボーナス（P.2～P.8）

- ✓ 広島県内企業の2025年冬季正社員一人当たりボーナス支給額（546.1千円）は前年比+2.5%と、伸び率は低下したものの4年連続の前年比プラス。支給人員も増加し、総支給額は同+3.3%の伸びを見込んでいる。
- ✓ ボーナス支給の決定要因は、「決算の状況」を挙げる割合が6割を超えて最も高く、「従業員の士気向上」、「足下の業況」が続く。2年前との比較では、「物価の動向」および「昨年の水準」が小幅ながら上昇。
- ✓ 一人当たりボーナス支給額が前年から「増額」する企業割合は62.6%と、3年連続で6割を超える見通し。24年度の業績や足元の業況が「悪くなった」とする企業においても「増額」企業は6割前後を占めている。

### II. 非正規社員のボーナス（P.9～P.10）

- ✓ 非正規社員（パート・アルバイトを除く）一人当たりボーナス支給額（125.7千円）は前年比+5.2%と、正社員の伸び率を上回る見込み。
- ✓ 一人当たりボーナス支給額が前年から「増額」する企業は45.8%を占め、正社員同様、「減額」（17.1%）を大きく上回る見通し。

### III. ボーナス資金の調達方法（P.11）

- ✓ ボーナス資金は「全額自己資金」対応とする企業は4分の3以上を占める一方、「借入」により調達する割合（前年比▲2.8%ポイント）は低下。

- 広島県内企業273社の2025年冬季正社員一人当たりボーナス支給額（546.1千円）は前年比+2.5%と増加。支給月数（前年差▲0.02ヵ月）は若干の減少ながら、一人当たり基本給（前年比+3.5%）の増加により、前年を上回る見込みである（**図表1**）。
- 業種別には、製造業（前年比+3.3%）が非製造業（同+1.7%）を、資本金規模別には1億円以上の企業（同+3.5%）が1億円未満の企業（同+1.4%）を上回る伸びとなっている。

図表1 2025年冬季 正社員一人当たりボーナス支給額

	全産業 (n=273)	製造業 (n=119)	非製造業 (n=154)	1億円以上 (n=53)	1億円未満 (n=220)
一人当たり支給額	546.1 千円	616.7 千円	482.6 千円	639.9 千円	467.4 千円
前年差	+ 13.3 千円	+ 19.6 千円	+ 8.1 千円	+ 21.9 千円	+ 6.4 千円
前年比	+ 2.5 %	+ 3.3 %	+ 1.7 %	+ 3.5 %	+ 1.4 %
一人当たり基本給	273.1 千円	293.7 千円	252.7 千円	301.9 千円	247.6 千円
前年比	+ 3.5 %	+ 4.3 %	+ 2.3 %	+ 4.3 %	+ 2.6 %
ボーナス支給月数	2.00 ヵ月	2.10 ヵ月	1.91 ヵ月	2.12 ヵ月	1.89 ヵ月
前年差	▲ 0.02 ヵ月	▲ 0.02 ヵ月	▲ 0.01 ヵ月	▲ 0.02 ヵ月	▲ 0.02 ヵ月

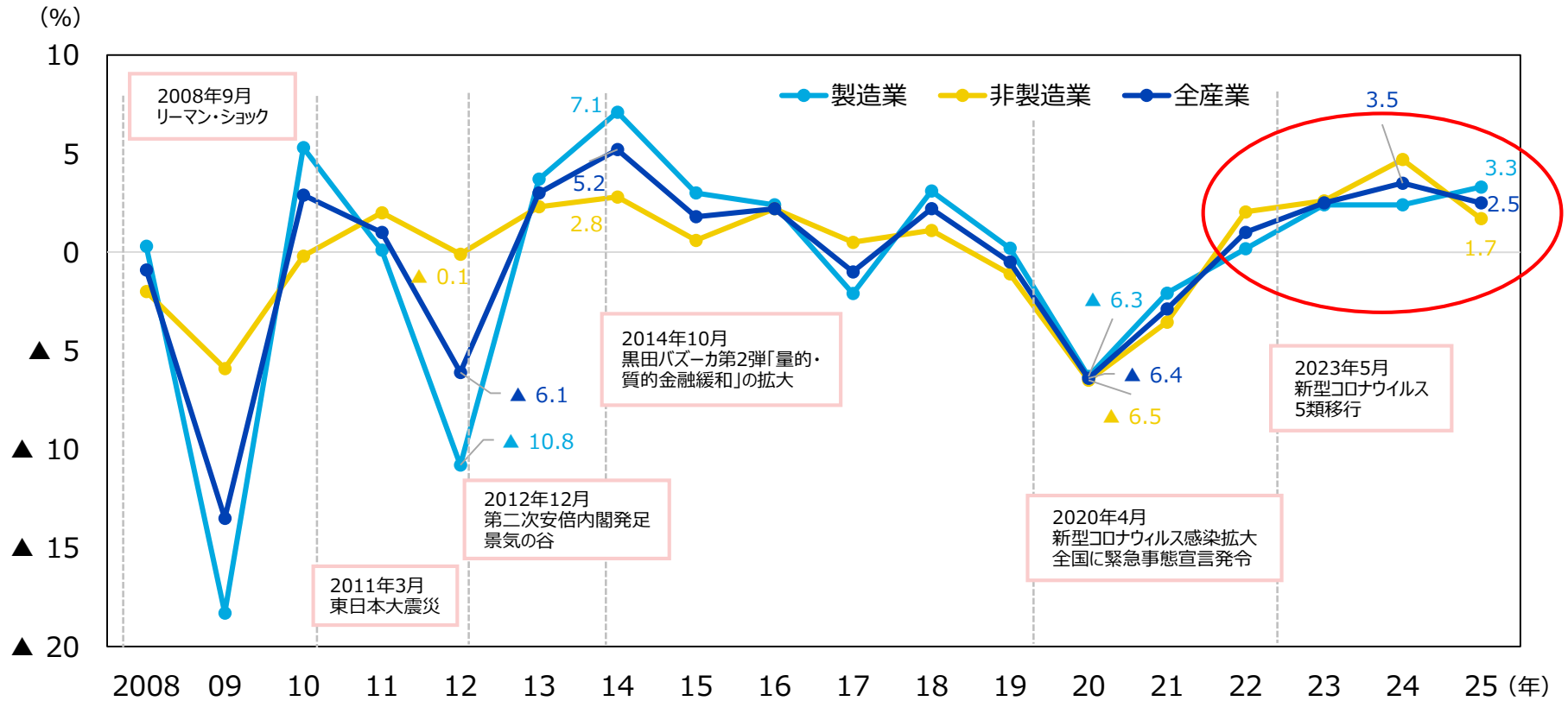
(注1) 昨冬の支給実績および今冬の支給見込みともに回答があった273社を集計

(注2) 支給月数 = ボーナス支給額 / 人 ÷ 基本給 / 月・人

(注3) 支給額・支給月数ともに加重平均で算出（以下同様）

- 正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額は、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年に大きく落ち込んだが、経済正常化に向けた動きの中で2022年にプラスに転じ、今冬は4年連続で前年を上回る。ただし、伸び率は前年（同+3.5%）から幾分低下する見込みである（図表2）。

図表2 正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額（前年比）の推移



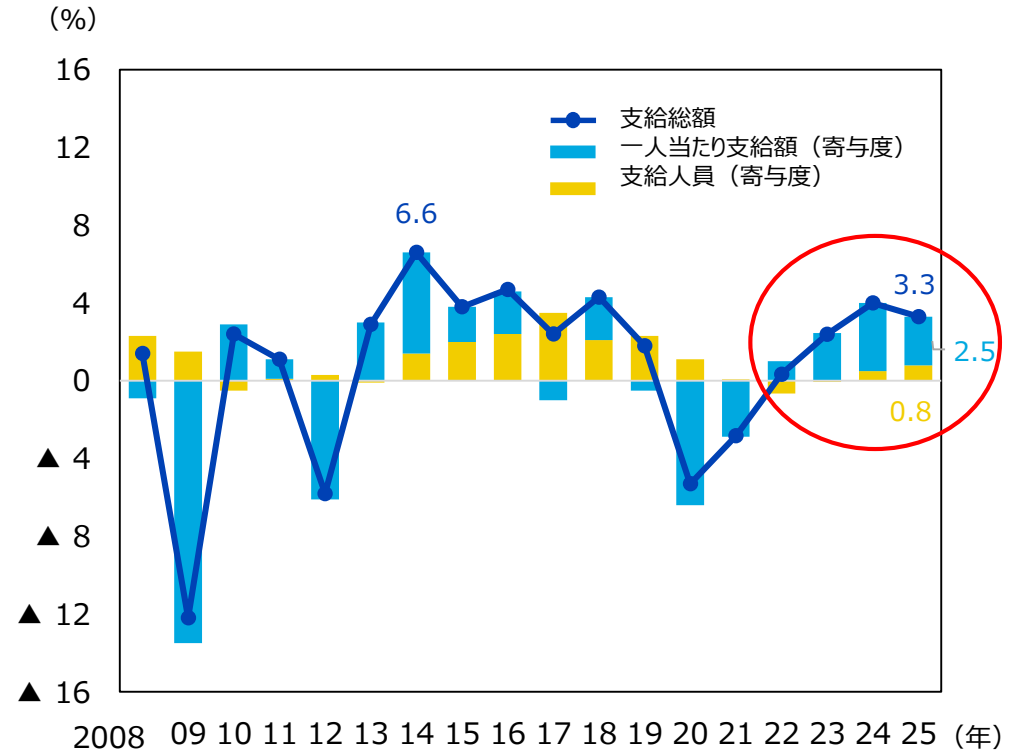
(注) 各年とも見込みの数値

- こうした一人当たり支給額（前年比+2.5%）の伸びに加えて支給人員（同+0.8%）の増加から、支給総額（同+3.3%）も4年連続のプラス。ただし、一人当たり支給額同様、伸びはやや低下する見込みである（図表3・4）。

図表3 2025年冬季 ボーナス支給総額  
（前年比）

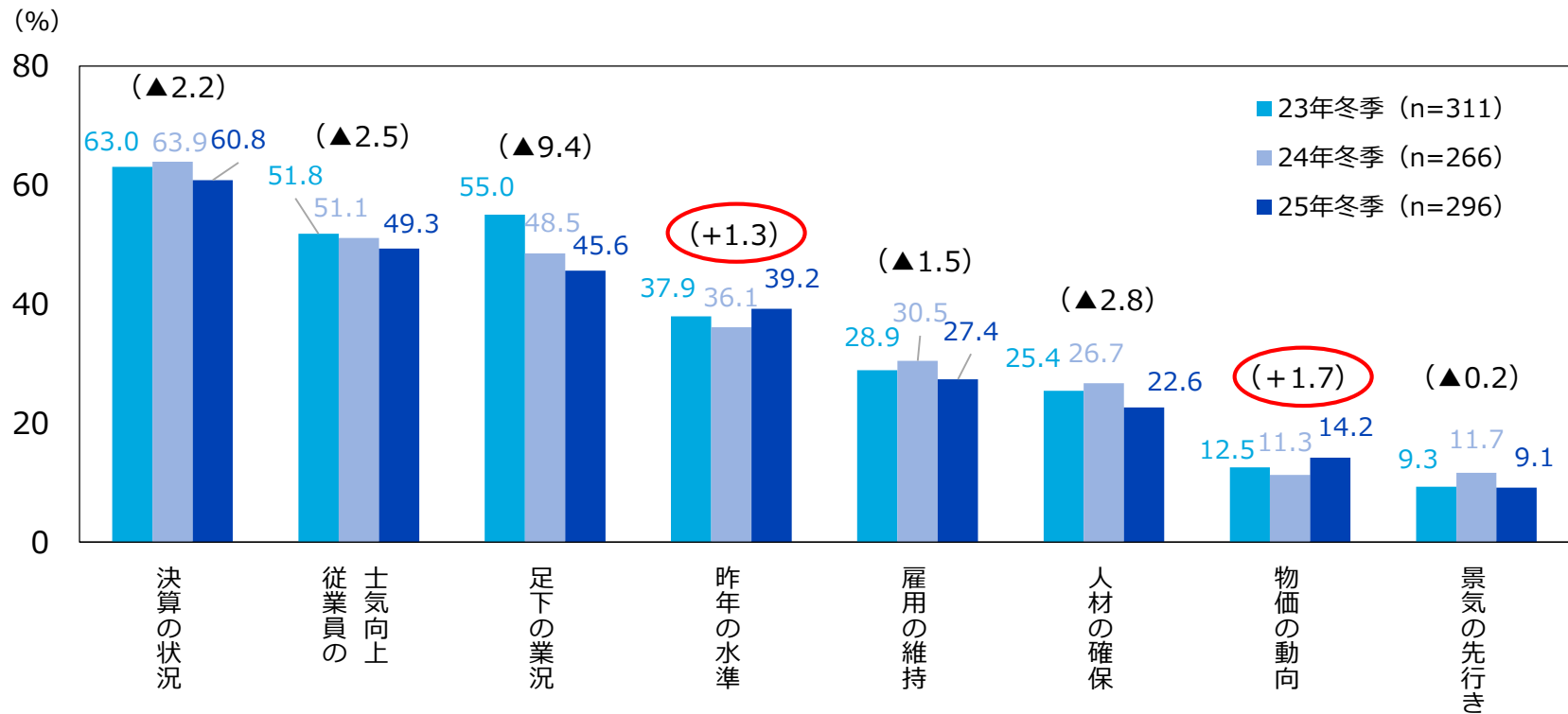
	全産業 (n=273)	製造業 (n=119)	非製造業 (n=154)	1億円以上 (n=53)	1億円未満 (n=220)
支給総額	+ 3.3 %	+ 3.7 %	+ 2.8 %	+ 4.1 %	+ 2.3 %
一人当たり 支給額	+ 2.5 %	+ 3.3 %	+ 1.7 %	+ 3.5 %	+ 1.4 %
支給人員	+ 0.8 %	+ 0.4 %	+ 1.1 %	+ 0.6 %	+ 0.9 %

図表4 冬季ボーナス支給総額の推移  
（前年比）



- ボーナス支給の決定要因では、「決算の状況」（60.8%）を挙げる割合が6割を超えて最も高く、次いで「従業員の士気向上」（49.3%）、「足下の業況」（45.6%）などの順となっている（図表5）。
- 2年前（2023年冬季）との比較では、多くの項目が低下する中で、「物価の動向」（+1.7%ポイント）および「昨年の水準」（+1.3%ポイント）を挙げる割合が小幅ながら上昇した。

図表5 正社員の冬季ボーナス支給の決定要因（上位8項目）



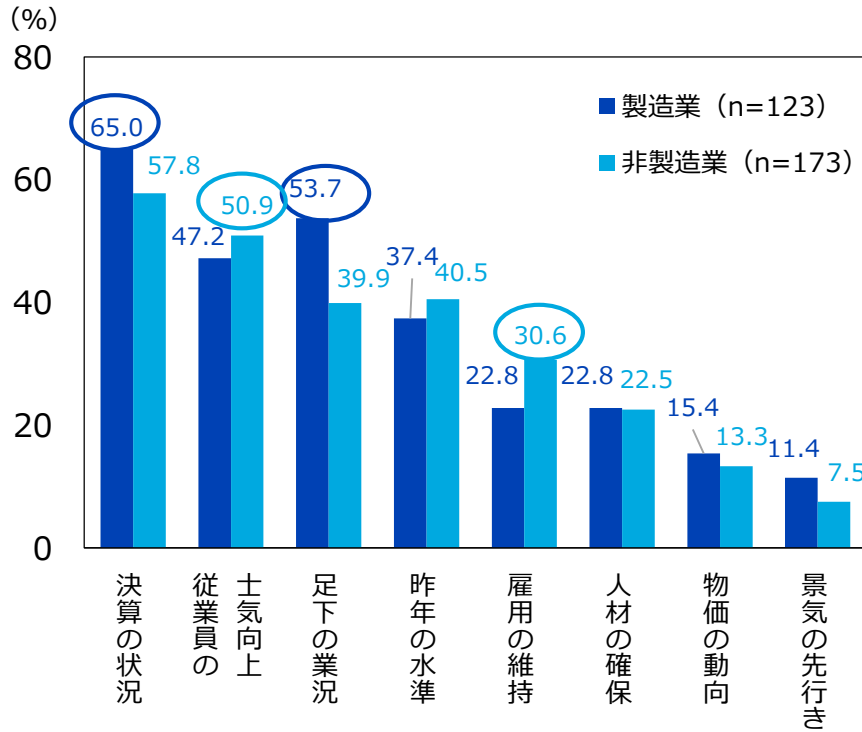
(注1) ( ) 内の数値は回答割合の差（「25年冬季」-「23年冬季」、%ポイント）

(注2) 複数回答（3項目まで）

- 業種別には、製造業では「決算の状況」や「足下の業況」といった業績に関連する項目、非製造業では「雇用の維持」や「従業員の士気向上」といった雇用面の項目を挙げる割合が相対的に高い（図表6）。
- なお、雇用面の項目では、資本金1億円以上の企業では「人材の確保」、1億円未満の企業では「従業員の士気向上」や「雇用の維持」を挙げる割合が相対的に高い。

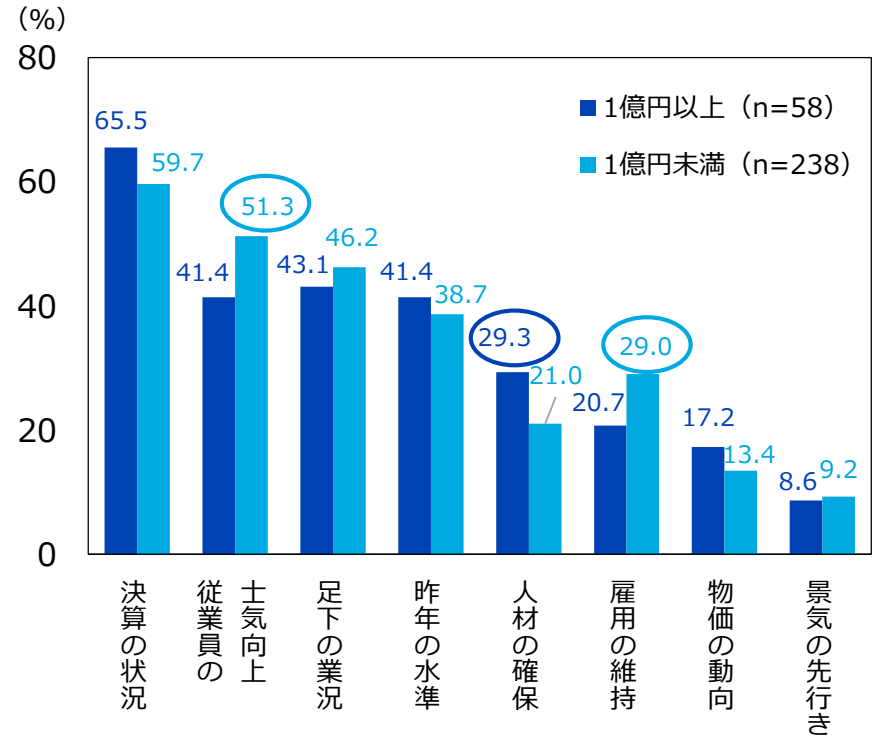
図表6 正社員の2025年冬季ボーナス支給の決定要因

【製造業・非製造業別】



(注1) 上位8項目  
(注2) 複数回答 (3項目まで)

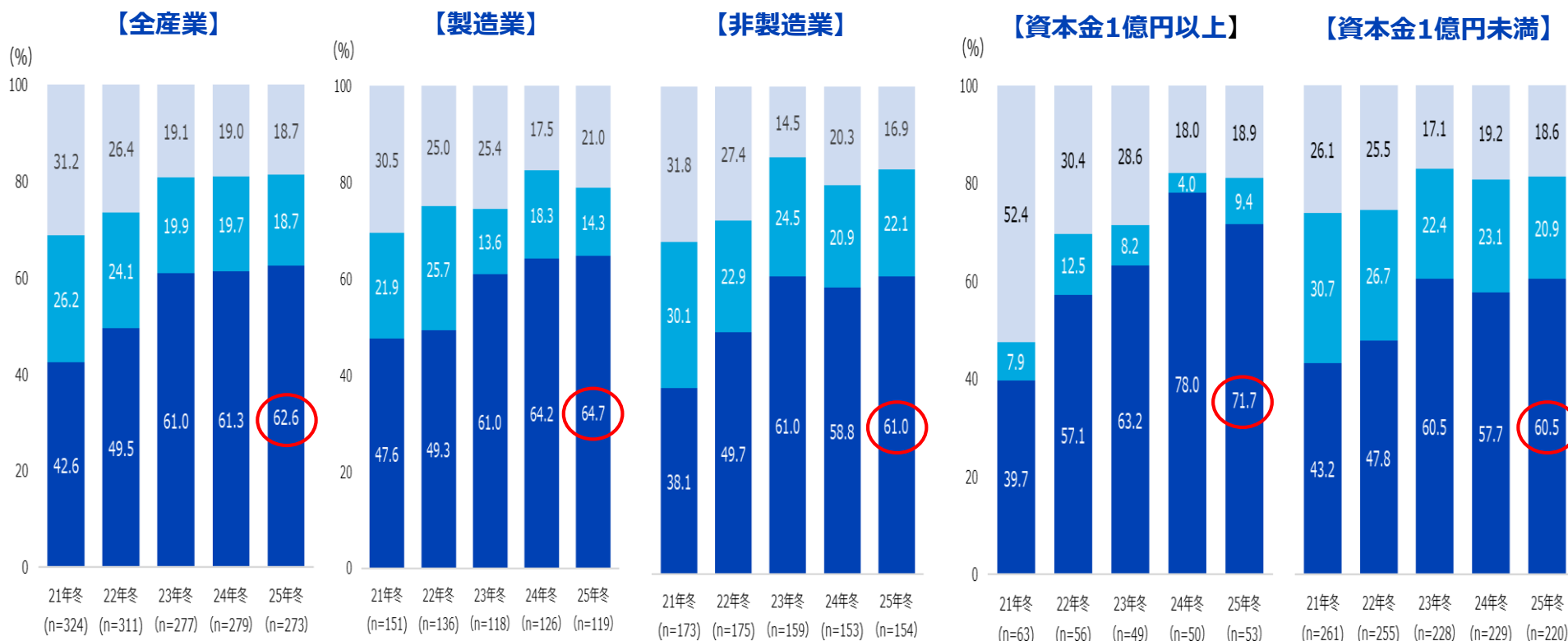
【資本金規模別】



(注1) 上位8項目  
(注2) 複数回答 (3項目まで)

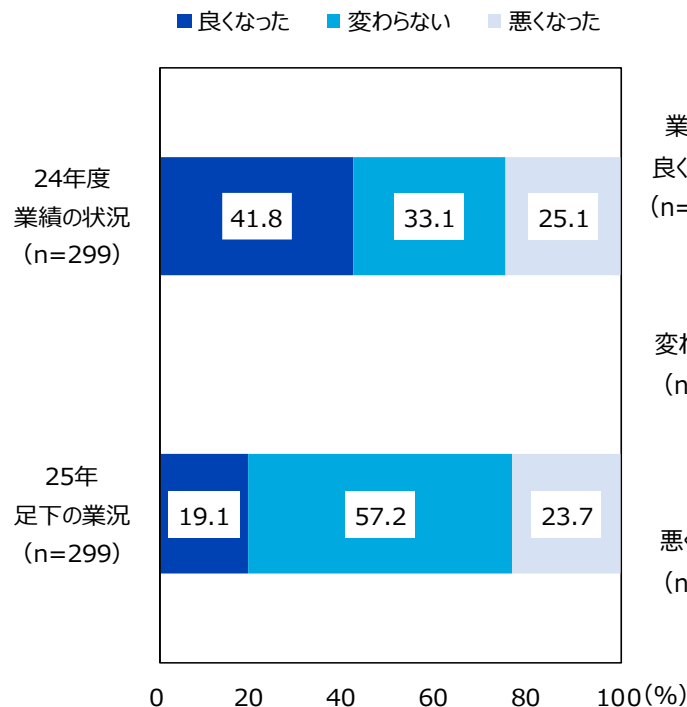
- 正社員一人当たりのボーナス支給額を前年から「増額」する企業の割合は62.6%と3年連続で6割を超えており、製造業・非製造業、資本金1億円以上、1億円未満のいずれでみても「減額」企業の割合を大きく上回っている。

図表7 一人当たりボーナス支給額の増減企業割合の推移



- 回答企業の、前年度と比較した直近24年度業績の状況、および半年前と比較した足下の業況は**図表8**の通りである。業績が「良くなった」企業は約4割を占めるが、足下の業況が「良くなった」企業は2割程度にとどまった。
- 正社員一人当たりボーナス支給額を「増額」する企業は、業績が「良くなった」企業で6割台半ば、足下の業況が「良くなった」企業で8割超を占めるが、業績や業況が「悪くなった」企業においても6割前後と高い割合を占めている（**図表9**）。

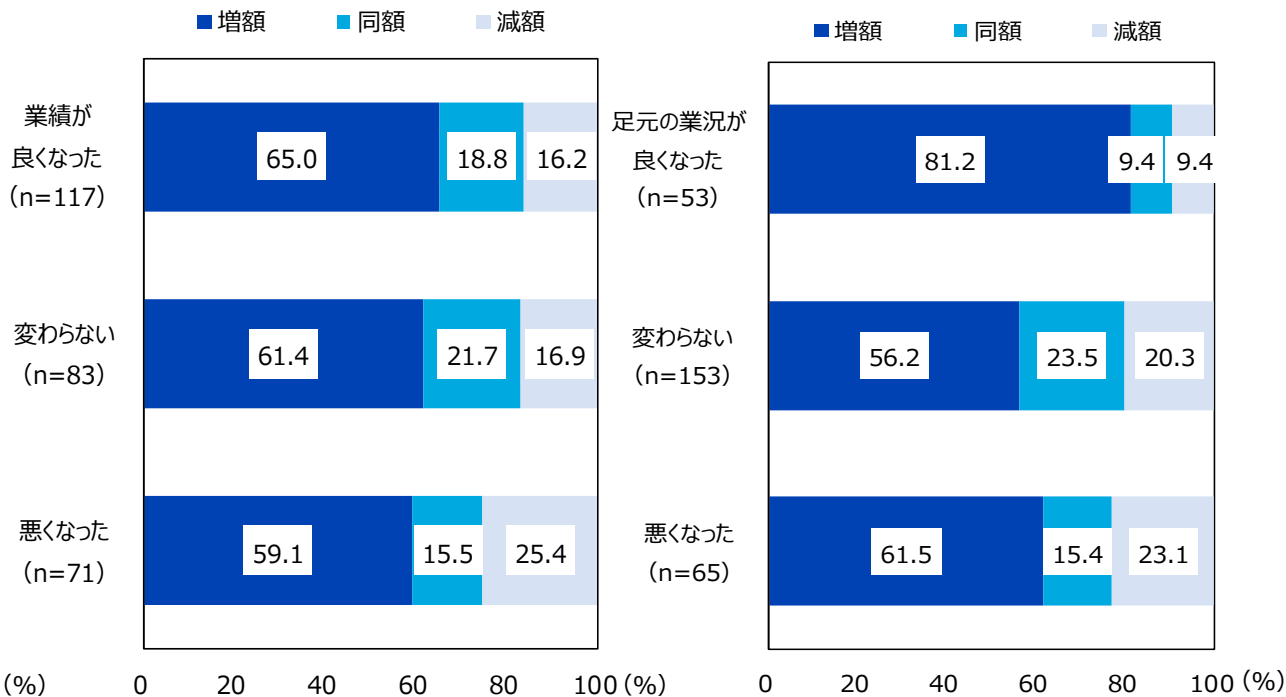
**図表8 業績別・足下の業況別の企業割合**



**図表9 一人当たりボーナス支給額の増減企業割合**

【業績別】

【足下の業況別】



(注) 「24年度業績」の状況は前年度との比較、「足下の業況」は半年前との比較

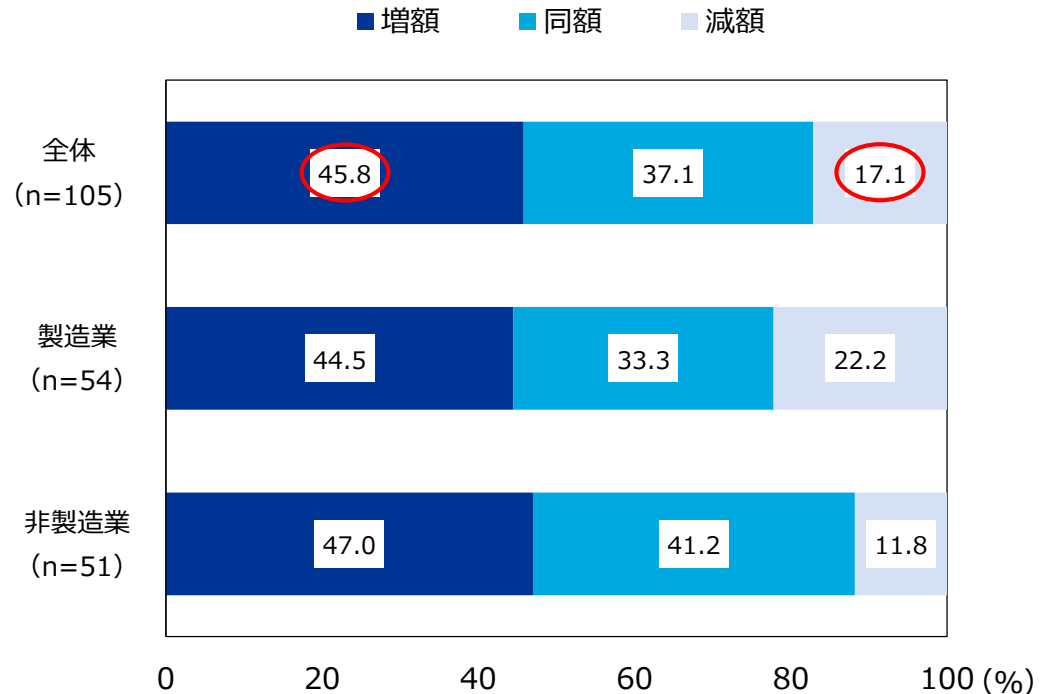
## II. 非正規社員のボーナス 1. 一人当たりの支給額 ～ 正社員を上回る伸び～

- 非正規社員を雇用（パート・アルバイトを除く）する県内企業105社の一人当たりのボーナス支給額（125.7千円）は前年比+5.2%と、製造業（同+5.5%）、非製造業（同+5.9%）ともに正社員（同+2.5%）を上回る伸びを見込んでいる。また、支給人員（同+1.8%）も増加し、支給総額は同+7.0%と高い伸びとなる見通しである（**図表10**）。
- なお、一人当たりボーナス支給額を前年から「増額」する企業の割合は45.8%と、「減額」企業の割合（17.1%）を大きく上回っている（**図表11**）。

**図表10 2025年冬季 非正規社員  
一人当たりのボーナス支給額**

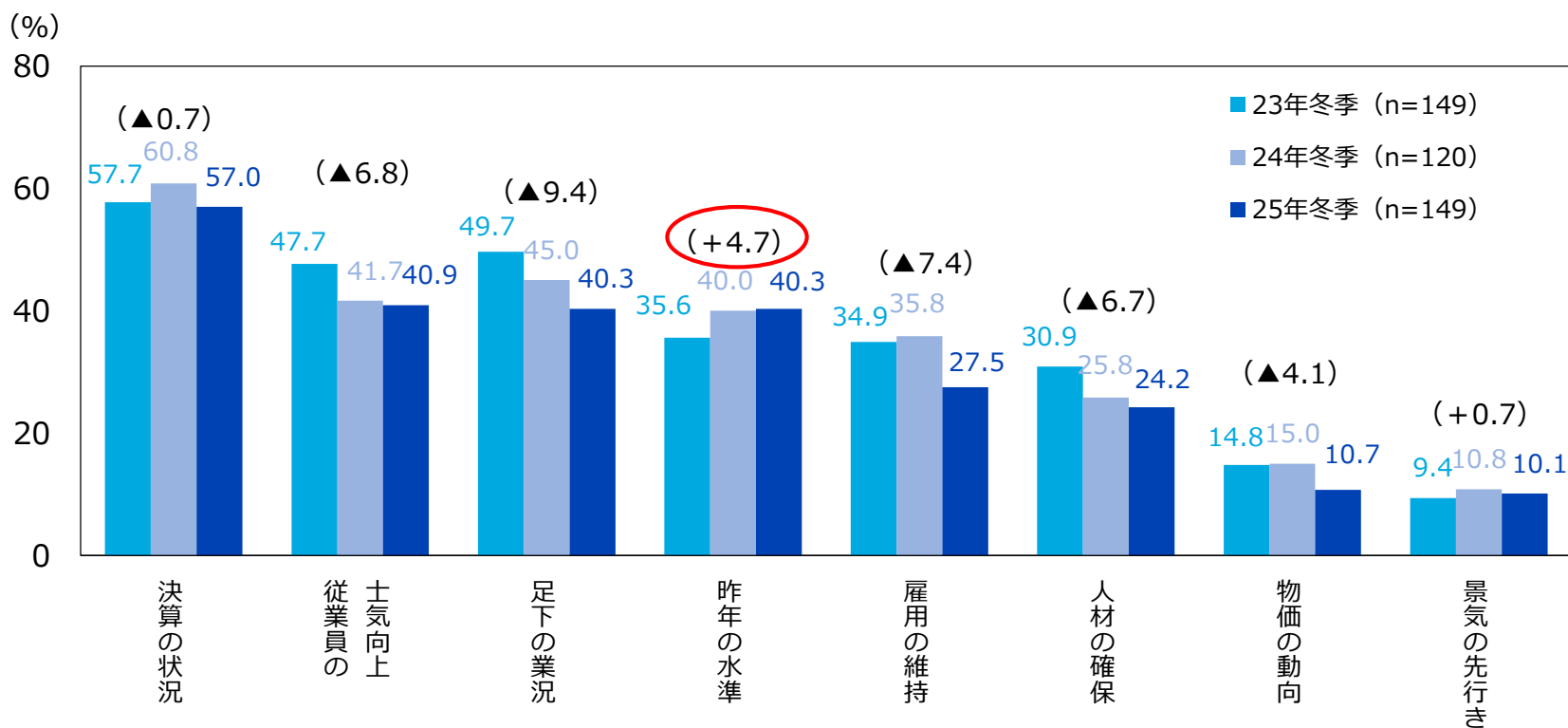
	全産業 (n=105)	製造業 (n=54)	非製造業 (n=51)
一人当たり支給額	125.7 千円	299.1 千円	66.6 千円
前年比	+ 5.2 %	+ 5.5 %	+ 5.9 %
支給人員 (前年比)	+ 1.8 %	+ 0.7 %	+ 2.1 %
支給総額 (前年比)	+ 7.0 %	+ 6.2 %	+ 8.2 %

**図表11 一人当たりボーナス支給額の  
増減企業割合**



- 非正規社員のボーナス支給の決定要因は正社員同様、「決算の状況」(57.0%)を挙げる割合が最も高く、「従業員の士気向上」(40.9%)、「足下の業況」(40.3%)、「昨年水準」(40.3%)などと続いている(図表12)。
- 2023年冬季との比較では、「足下の業況」(▲9.4%ポイント)や「雇用の維持」(▲7.4%)をはじめ各項目の割合が総じて低下する中で、「昨年水準」(+4.7%ポイント)挙げる割合が上昇している。

図表12 非正規社員の冬季ボーナス支給の決定要因(上位8項目)



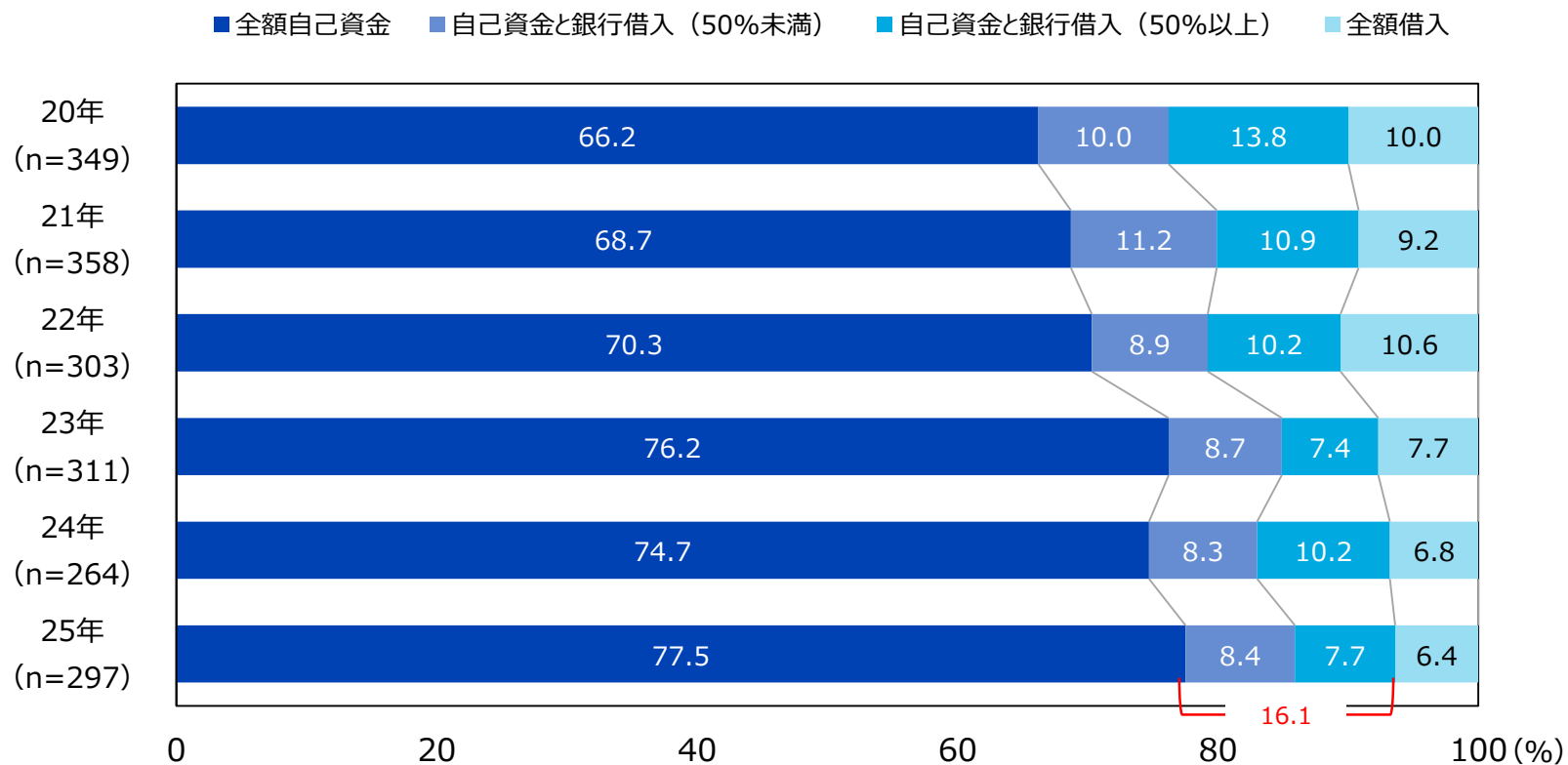
(注1) ( )内の数値は回答割合の差(「25年冬季」-「23年冬季」、%ポイント)

(注2) 複数回答(3項目まで)

### Ⅲ. ボーナス資金の調達方法 ～「全額自己資金」対応が4分の3以上～

- ボーナス資金の調達については、「全額自己資金」（77.5%）で対応する企業が約4分の3以上を占めて引き続き最も多く、次いで「自己資金と銀行借入」にて調達（16.1%）、「全額借入」にて調達（6.4%）の順となっている（図表13）。
- その推移をみると、「全額自己資金」の割合が上昇基調にある一方で、「借入」の割合は低下傾向が続いている。

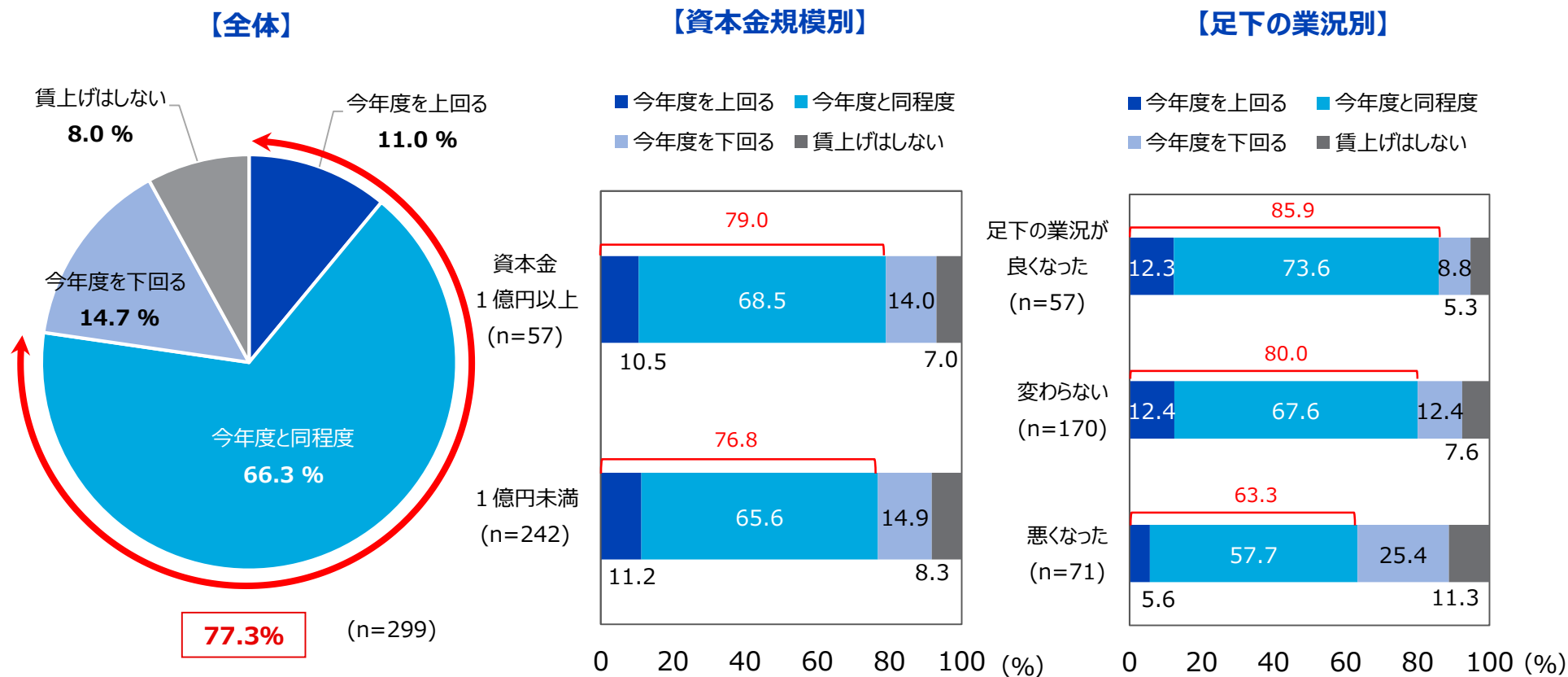
図表13 冬季ボーナス資金の調達方法別の企業割合



## 【参考】 来年度の賃上げ ～ 今年度と同程度以上が8割近く ～

- 来年度の賃上げ（ボーナスを除く）について、現時点（回答時点）の考えを尋ねたところ、今年度を「上回る」が11.0%、「同程度」が66.3%と、8割近くの企業が今年度と「同程度以上」の賃上げを行うと回答。資本金規模別には大きな違いはみられなかった（図表14）。
- ただし、足下の業況別にみると、今年度と「同程度以上」の賃上げは「良くなった」企業で8割台半ばを占める一方、「悪くなった」企業では6割台と違いがみられており、今後の業況次第で賃上げの動きが振れる可能性もある。

図表14 来年度の賃上げに対する考え



- 広島県内企業の今冬の正社員一人当たりボーナス支給額は前年比+2.5%と、4年連続のプラスとなる見込みである。前年から「増額」となる企業も引き続き6割程度であり、こうした所得環境の改善が個人消費の持ち直しに繋がることが期待される。
- ただし、ボーナス支給額の決定要因として、人手不足を背景に従業員の士気向上や雇用維持を挙げる割合が高く、防衛的な増額に踏み切る企業は少なくないものとみられる。ボーナスの伸び率の鈍化に加えて、今後の業況推移が来年度の賃上げを下押しする可能性もあり、賃金増加の持続性について、物価や企業業績の動きと併せて注視していく必要がある。

## 【参考】 2025年冬季 業種別の正社員ボーナスの支給状況

	企業数	一人当たり支給額			支給月数			一人当たり支給額増減企業数割合		
		24年冬(千円)	25年冬(千円)	前年比(%)	24年冬(ヵ月)	25年冬(ヵ月)	前年比(ヵ月)	増額(%)	同額(%)	減額(%)
全産業	273	532.8	546.1	+ 2.5	2.02	2.00	▲ 0.02	62.6	18.7	18.7
製造業	119	597.1	616.7	+ 3.3	2.12	2.10	▲ 0.02	64.7	14.3	21.0
食料品	21	581.0	531.6	▲ 8.5	2.04	1.82	▲ 0.22	52.4	23.8	23.8
繊維・衣服	5	336.3	376.0	+ 11.8	1.57	1.74	+ 0.17	80.0	20.0	0.0
木材・家具	6	487.4	480.5	▲ 1.4	1.99	1.95	▲ 0.04	33.3	50.0	16.7
化学	5	677.5	686.3	+ 1.3	2.31	2.28	▲ 0.03	80.0	0.0	20.0
鉄鋼・金属	12	512.8	558.0	+ 8.8	1.79	1.86	+ 0.07	91.7	8.3	0.0
一般機械	12	618.4	660.2	+ 6.8	2.19	2.23	+ 0.04	83.4	8.3	8.3
電気機械	5	567.8	599.1	+ 5.5	2.19	2.17	▲ 0.02	80.0	0.0	20.0
輸送用機械	30	637.0	685.0	+ 7.5	2.23	2.26	+ 0.03	63.3	6.7	30.0
その他製造業	23	539.8	545.4	+ 1.0	1.98	1.94	▲ 0.04	52.2	17.4	30.4
非製造業	154	474.5	482.6	+ 1.7	1.92	1.91	▲ 0.01	61.0	22.1	16.9
建設	19	492.3	500.2	+ 1.6	1.81	1.81	+ 0.00	52.6	31.6	15.8
卸売	39	575.8	584.7	+ 1.5	2.11	2.11	+ 0.00	56.4	28.2	15.4
小売	14	524.7	508.8	▲ 3.0	1.88	1.80	▲ 0.08	57.1	14.3	28.6
運輸・倉庫	18	420.7	441.5	+ 4.9	1.90	1.91	+ 0.01	88.9	0.0	11.1
情報関連	4	715.6	724.1	+ 1.2	2.53	2.53	+ 0.00	50.0	25.0	25.0
医療・介護	15	418.7	430.7	+ 2.9	2.00	2.03	+ 0.03	60.0	26.7	13.3
不動産	6	507.5	525.0	+ 3.4	1.50	1.53	+ 0.03	16.7	66.6	16.7
宿泊・飲食	14	245.4	258.4	+ 5.3	1.06	1.09	+ 0.03	78.6	14.3	7.1
その他非製造業	25	565.4	574.1	+ 1.5	2.09	2.06	▲ 0.03	60.0	16.0	24.0

### 【ご利用に際しての留意点】

- ・一人当たり支給額、支給月数とも従業員数を考慮した加重平均値です。
- ・有効回答企業数が少ない業種については特定企業の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」とお考えください。

# アンケートのお願い

## 【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただけますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから  
ご回答ください



PCの方は[こちらをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する  
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 河野、助永（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス